

津和野町中期財政計画

令和2年度～令和6年度
(2020年度～2024年度)

目次

1	中期財政計画について	1
2	計画の基本事項	2
3	計画（推計）の策定条件	3
4	年次計画（推計）	6
5	財政指標	7
6	地方債（町債）残高見込み	8
7	基金残高見込み	9
8	今後の取組（財政健全化対策）	10

1. 中期財政計画について

わが国の経済は、自然災害による一時的な影響が見られたものの、緩やかな回復傾向は長期にわたり、デフレとは異なる状況をもたらしたことで、名目及び実質GDPはともに過去最大規模に拡大し、企業収益は過去最高を記録しました。女性・高齢者の労働参加をはじめとした就業者数増加や賃金上昇に象徴されるように、生産年齢人口が減少する中であって、雇用・所得環境も改善するなど、経済の好循環は着実に進展したと総括されています。しかし、通商問題の動向や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性などの存在には、引き続き留意しておく必要があります。

一方で、政府においては「Society5.0」時代にふさわしい仕組みづくりと、経済再生と財政健全化の好循環を大きな柱として掲げています。中でも「人づくり革命」として、幼児教育・保育無償化はもちろん、待機児童問題の解消に向け、女性就業率80%に対応できる「子ども安心プラン」による受け皿整備や保育士の処遇改善、介護離職ゼロに向けた介護人材確保のための処遇改善などを通じて、社会保障制度を「全世代型」に改革させると打ち出しています。

本町の財政状況は、歳入においては、町税の伸びが人口減少等により期待できず、普通交付税についても合併算定替え激変緩和措置等による減少が続くことが予想されます。また、歳出においては、社会保障関連経費である扶助費の増加や、これまでに発行した過疎債や合併特例債等の影響による公債費の増加等により、引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした状況を踏まえ、中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来にわたる財政の姿や運営上の課題などを明確にするとともに、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中期財政計画を策定することとしています。

2. 計画の基本事項

(1) 計画策定の目的

行財政運営にあたっては、行政サービスに対する町民の満足度と要請を踏まえて、その受益と負担の適切な関係を保ちながら、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意し、本町総合振興計画等に沿ったまちづくりと持続可能な経営を推進することが大切です。また、本町の主体的な取組を進めることはもちろんですが、人口減少社会や少子高齢化が背景となった国全体での財政健全化に向けた取組や新たな財政需要が加わる中、行財政環境の変化への適切な対応が求められており、本町としても将来世代の暮らしの安定を見据えながら、常に中長期的な視点を持った健全な財政運営の具体化が求められていることを認識しています。

こうしたことを踏まえて、平成30年度決算額及び平成31年度決算見込をベースに5年間の収支見込を立て、限られた歳入の中で、その歳入に見合う歳出を調整すること基本理念に財政運営の指針とします。

(2) 計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

(3) 会計単位

普通会計とします。

※普通会計：一般会計、奨学基金特別会計、診療所特別会計

(4) 計画の目標

下記のとおり目標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めます。

①普通交付税の合併算定替の激変緩和措置の影響額を見据えながら、将来的に持続可能な財政構造を確立すること。

②将来的な負担となる地方債の残高を減らすため、新たな地方債の発行については、先送りのできない緊急かつ必要性の高い事業を優先するなど、真に必要な事業を取捨選択し抑制に努めること。

③財政運営の長期的な安定性を確保するため、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備える目的である財政調整基金の現在高を一定程度確保すること。

3. 計画（推計）の策定条件

歳入

（1）地方税

① 個人町民税

現行税制の下での試算をベースに、納税義務者数の減等を考慮し1.8%減で推計します。

② 法人町民税

令和2年度以降は、令和元年税制改正による減収分を3.7%減で推計します。

③ 固定資産税

令和3年度は固定資産税評価替えによる影響を見込み、それ以降の年度については新增築家屋分による増を0.5%、償却資産評価額の減を2.0%で推計します。

④ 軽自動車税・たばこ税

人口減少等による納税義務者数の減等を考慮し推計します。

（2）地方譲与税、各種交付金

平成30年度までの決算額の経年変化を踏まえ、令和2年度以降は据え置くものとしています。また、地方消費税交付金については、令和元年10月からの消費税の引上げに伴う影響額を見込みます。

（3）地方交付税

① 普通交付税

- ・ 基準財政需要額のうち個別算定経費・包括算定経費は、人口減少等を考慮するとともに、現行制度が継続されるものとして推計します。
- ・ 事業費補正及び公債費に係る需用額は、地方債に係る交付税算入額を年度別に推計します。
- ・ 令和2年度まで、合併算定替の激変緩和措置分を考慮して推計します。
- ・ 「合併後の市町村の姿に対応した交付税措置」として、令和2年度以降については、その他の土木費、その他の教育費、農業行政費、商工行政費、地域振興費において推計します。
- ・ 「トップランナー方式」の導入に係る影響額は、令和2年度以降については、小学校費、中学校費、戸籍住民基本台帳費において推計します。

① 特別交付税

過去の実績額から、同程度の額で推計します。

(4) 国県支出金

事業施行年度の歳出事業費に見合う特定財源として、現行の補助率で推計します。

(5) 繰入金

① 財政調整金

不測の事態への対応及び年度間の財源の不均衡を調整するため、一定程度の残高確保に向けて計画的に調整する見込で推計します。

② 減債基金

将来の財政収支の安定化を促すため、金利の高い既発交債を中心に、計画的な繰上償還を実施するため、減債基金からの繰入を見込んで推計します。

③ 特定目的基金

過去の実績を踏まえ、特定の対象事業に係るものについて、繰入を見込んで推計します。

(6) 地方債

- ・ 現行の地方債制度に基づき推計します。
- ・ 臨時財政対策債を除いた事業債は、対象となる事業の施行年度に相当額を見込みます。

(7) その他

- ・ 財産収入は、町有財産の売却や貸付金等を見込んで推計します。
- ・ 諸収入等は過去の実績から推計します。

歳出

(1) 人件費

① 議員報酬及び特別職報酬

現行の条例及び共済費負担率等に基づいて推計します。

② 職員給与費

前年度末の退職予定者と新規採用者の給与差により生じる減額相当額と再任用者の雇用に伴う所要見込額を考慮したうえで推計します。

(2) 物件費

平成30年度決算額及び平成31年度決算見込額をベースに、第3次津和野町行財政改革大綱実施計画等に基づく削減努力も考慮して推計します。また、令和2年度以降について、会計年度任用職員制度の開始に伴い、物件費から人件費への推計に変更しています。

(3) 扶助費

令和2年度以降は、少子高齢化の進展を踏まえ、障害者（児）福祉サービス費、福祉医療費、子ども子育て支援や高齢者福祉にかかる給付制度などの補助事業費の自然増が見込まれるため、乳幼児等にかかる医療費無償化等、本町が単独で実施している事業等については対象者数等の推計を厳しく精査し推計します。また、生活保護費についても対象者の減等により減少傾向にあることから、平成30年度実績と同程度で推計します。

(4) 補助費等

公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計）については、経営戦略に基づく推計、一部事務組合についても現行の計画に基づいて推計します。

(5) 普通建設事業費

「新町建設計画」及び「第2次津和野町総合振興計画（基本構想・前期基本計画）」の実施計画に位置付ける事業や、その他喫緊の課題等への対応について、緊急性、必要性、費用対効果等の観点により、事業の取捨選択を行う中で事業費を精査して推計します。

(6) 繰出金

特別会計繰出金については、計画期間における事業の進捗状況や繰出対象経費を精査しながら所要額を見込むとともに、令和元年10月の消費税率引上げと同時に実施が見込まれる保険料負担軽減等の制度改正による影響等を見込み推計します。

(7) その他

維持補修費については、施設の老朽化が進み修繕の必要な施設が増えていくことから、平成31年度決算見込額をベースに前年度比+5%で推計します。

4. 年次計画（推計）

歳入

（単位：千円）

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方税	654,089	644,987	631,667	623,828	616,022	602,687
地方譲与税	78,000	78,000	78,000	84,500	84,500	84,500
各種交付金	160,394	140,100	161,300	161,100	161,000	160,800
地方交付税	4,185,518	4,041,436	4,011,687	4,041,173	4,114,635	4,142,458
分担金・負担金	41,015	41,015	41,015	46,015	46,015	46,015
使用料・手数料	186,929	185,104	185,187	183,304	181,453	179,908
国県支出金	1,561,665	1,420,881	1,026,685	973,066	1,015,896	1,131,273
財産収入	43,040	39,444	39,421	39,375	39,347	39,345
寄付金	358,739	35,811	35,811	35,811	35,811	35,811
繰入金	159,112	287,875	503,836	325,640	108,036	71,485
繰越金	58,910	0	-0	0	0	0
諸収入	155,060	102,215	102,215	102,215	102,215	102,215
地方債	1,690,485	2,086,772	883,452	1,122,995	1,113,294	727,850
歳入合計	9,332,956	9,103,640	7,700,276	7,739,022	7,618,224	7,324,347

歳出

（単位：千円）

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	1,230,078	1,511,301	1,490,032	1,480,207	1,473,505	1,462,844
物件費	1,490,925	1,039,601	991,634	954,849	912,243	876,054
維持補修費	46,826	49,114	50,431	51,944	53,502	55,107
扶助費	671,457	664,659	661,969	659,384	656,903	654,526
補助費	1,766,974	1,218,842	1,152,574	1,127,061	1,077,249	1,055,713
普通建設事業費	2,041,150	2,556,667	1,002,500	1,193,095	1,208,300	944,000
災害復旧事業費	38,792	0	0	0	0	0
公債費	1,205,748	1,273,196	1,576,127	1,500,841	1,418,513	1,508,749
繰出金	701,802	702,186	686,956	683,634	680,030	679,377
その他	139,204	88,074	88,053	88,007	137,979	87,977
歳出合計	9,332,956	9,103,640	7,700,276	7,739,022	7,618,224	7,324,347

総括

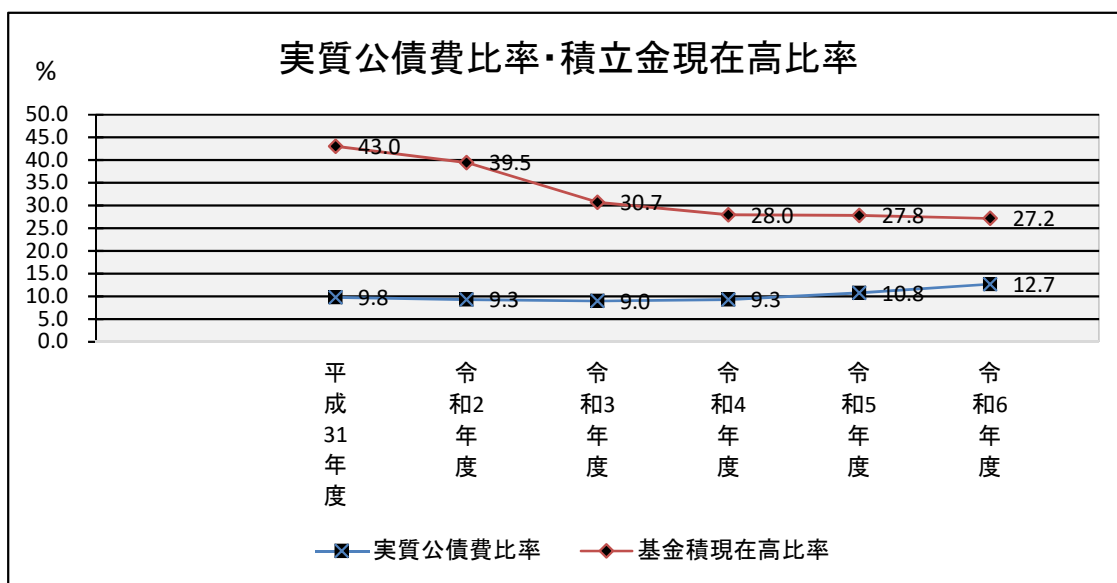
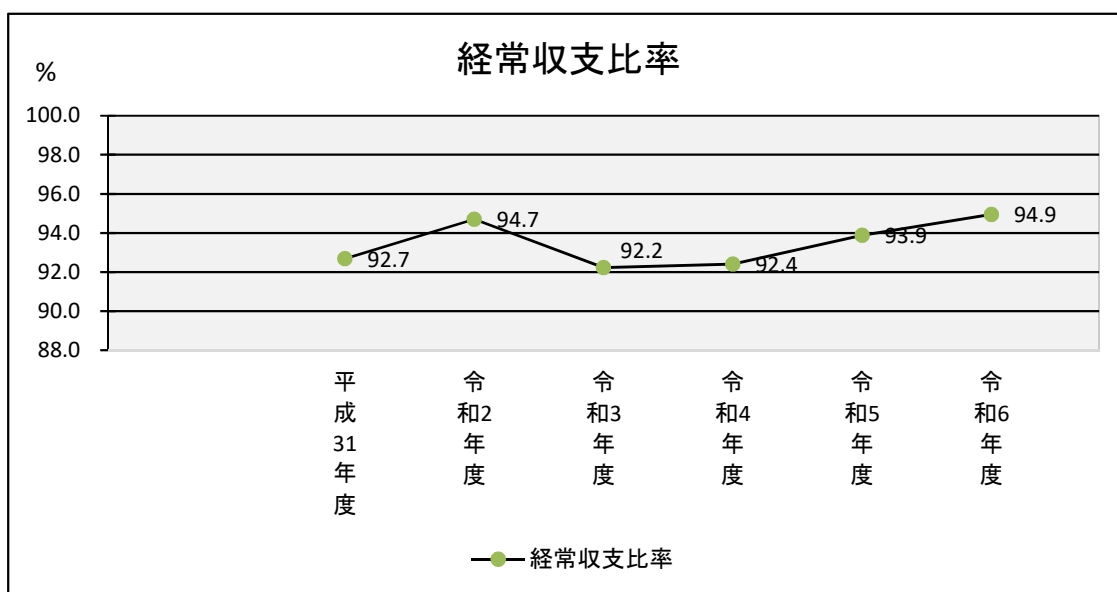
（単位：千円）

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	9,332,956	9,103,640	7,700,276	7,739,022	7,618,224	7,324,347
歳出総額	9,332,956	9,103,640	7,700,276	7,739,022	7,618,224	7,324,347
収支	0	0	0	0	0	0
基金年度末残高	3,013,135	2,770,545	2,311,973	2,031,551	2,018,705	1,992,408
財政調整基金	1,314,414	1,297,145	966,967	857,345	809,584	771,353
減債基金	422,895	245,937	166,315	166,332	216,349	216,371
特定目的基金	1,275,826	1,227,463	1,178,691	1,007,874	992,772	1,004,684
標準財政規模	4,560,747	4,431,617	4,409,562	4,474,536	4,549,978	4,574,472
標準財政規模（臨財債加算後）	4,691,732	4,550,889	4,523,814	4,582,731	4,651,772	4,670,622

7. 財政指標

(単位：%)

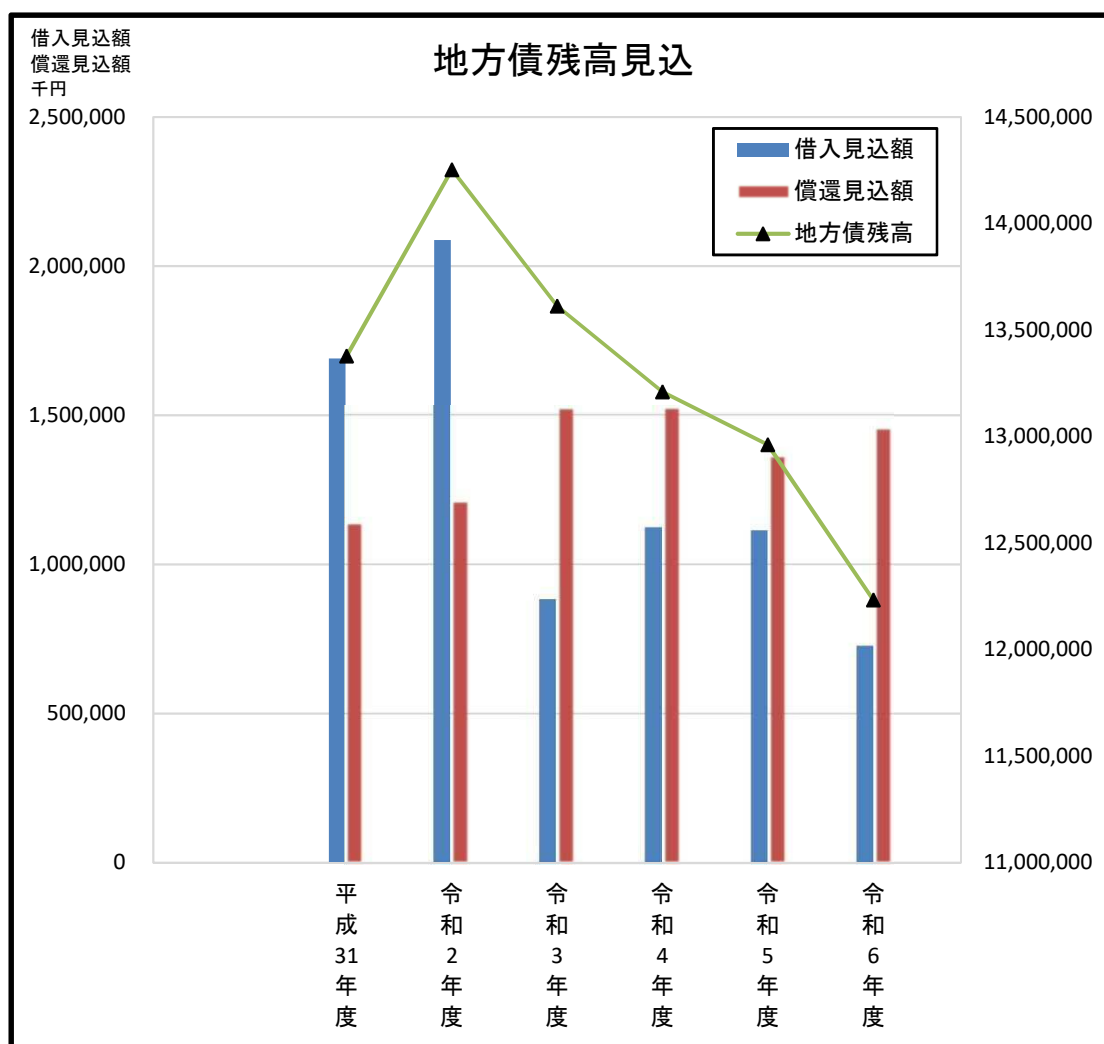
区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
經常收支比率	92.7	94.7	92.2	92.4	93.9	94.9
實質公債費比率	9.8	9.3	9.0	9.3	10.8	12.7
基金積現在高比率	43.0	39.5	30.7	28.0	27.8	27.2



8. 地方債（町債）残高見込み

(単位：千円)

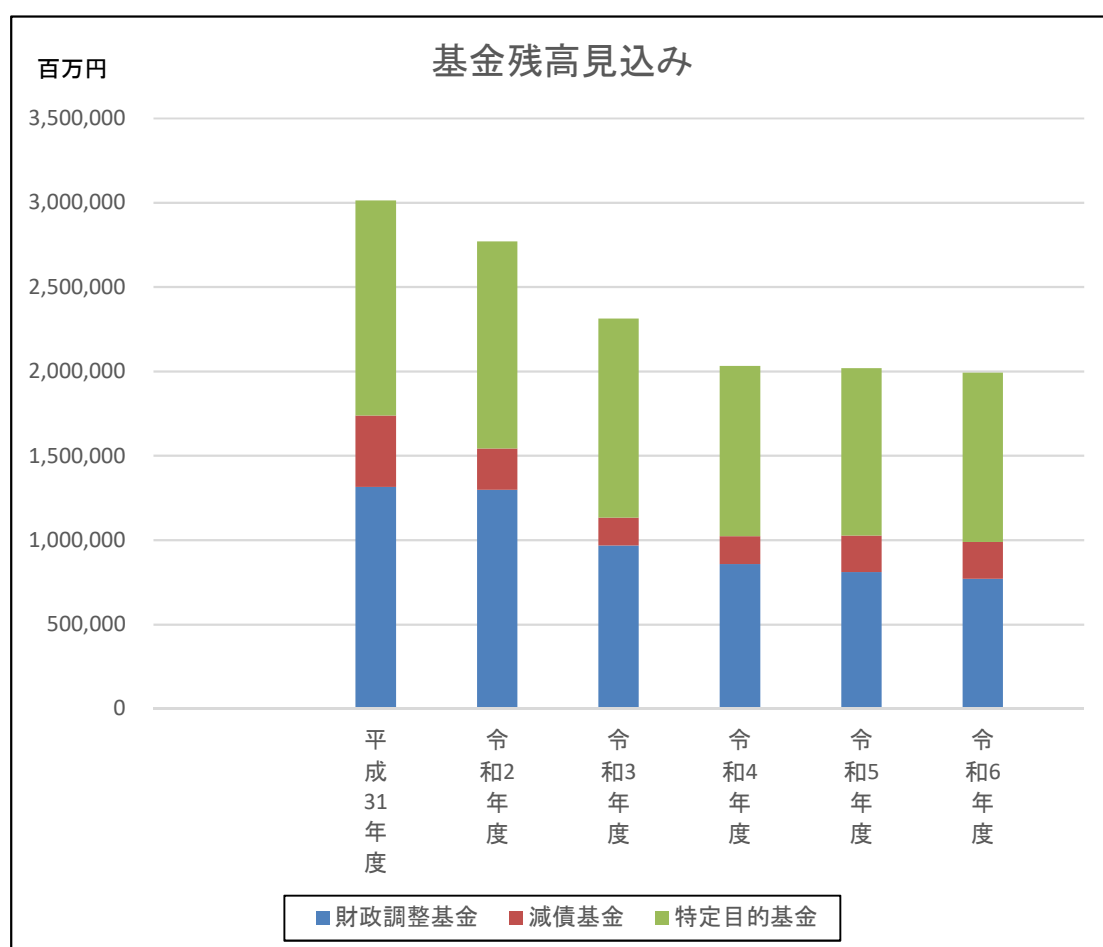
区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入見込額	1,690,485	2,086,772	883,452	1,122,995	1,113,294	727,850
償還見込額	1,138,651	1,211,462	1,524,153	1,525,227	1,362,186	1,456,486
地方債残高	13,377,942	14,253,252	13,612,551	13,210,319	12,961,427	12,232,791



9. 基金残高見込み

(単位：千円)

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	1,314,414	1,297,145	966,967	857,345	809,584	771,353
減債基金	422,895	245,937	166,315	166,332	216,349	216,371
特定目的基金	1,275,826	1,227,463	1,178,691	1,007,874	992,772	1,004,684
基金年度末残高合計	3,013,135	2,770,545	2,311,973	2,031,551	2,018,705	1,992,408



8. 今後の取組（財政健全化対策）

集中的取組

- ・ 事務事業の見直し

全事業を対象としてスクラップ・アンド・ビルドの観点から見直しを図ることにより、限りある財源をより高い効果が見込める事業や重点施策に集中的に活用し、住民サービスの維持、施策の推進に努めます。

長期的取組

- ・ 町税収入等の確保

町税・住宅使用料等にかかる滞納者対策を含む徴収率の更なる向上に取組み、安定的な財源の確保を図ります。

- ・ 公共施設等の適切な管理

公共施設の老朽化が一斉に進行し、大規模な修繕や更新が一定期間に集中することが見込まれるため、「津和野町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の規模の縮小や、複合化、統合化による総量の抑制を図ります。

島根県津和野町役場総務財政課

〒699-5292

鹿足郡津和野町日原54番地25

T E L 0856-74-0021 （総務財政課：0856-74-0028）

F A X 0856-74-0002

E-mail soumu@town.tsuwano.lg.jp